

以下参考

# 事業所運営にかかる課題

○ 運営の維持・継続の観点から考えられる問題について、どの程度当てはまるかを事業所等に聞いたところ、「収入に対する人件費の高さ」に対して「非常に当てはまる」と回答した事業所等が、どの地域においても多くなっている。

## ■地域別回収状況

	配布数	回収数	回収率
全体※1	7,000	2,386	34.1%
都市部	3,500	1,083	30.9%
離島	729	290	39.8%
中山間地域	2,771	989	35.7%

※1：提出した事業所を特定できず、地域の判別が不可能であった24件を含む。

## ■サービス別回収状況

	配布数	回収数	回収率
全体	7,000	2,386	34.1%
訪問介護	1,600	517	32.3%
訪問看護	800	254	31.8%
通所介護	2,400	916	38.2%
小規模多機能居宅介護	600	195	32.5%
認知症対応型共同生活介護	1,000	327	32.7%
介護老人福祉施設	600	177	29.5%

## ■都市部、離島、中山間地域の定義

都市部	①東京23区 ②政令指定都市 ③介護保険の地域区分3級までの自治体
離島	離島振興法・奄美群島振興開発特別措置法・沖縄振興特別措置法・小笠原諸島振興開発特別措置法のいずれかに指定されている地域を持つ自治体のうち、離島にのみ事業所のある自治体。
中山間地域	山村振興法、半島振興法、特定農山村法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（過疎法）のいずれかに指定されている地域、またそれを含む自治体。

運営の維持・継続から考えられる問題	全体 n=2,386	都市部 n=1,083	離島 n=290	中山間 n=989
競合が多い	10.5%	14.1%	4.8%	8.2%
事業のニーズが低い	2.9%	1.8%	4.5%	3.8%
基準を満たす人材が確保できない	7.2%	5.7%	9.3%	8.1%
中重度者に対応する職員の人員体制	12.9%	13.2%	15.2%	12.0%
加算取得のための人員体制	18.9%	17.6%	<b>25.5%</b>	18.7%
加算取得のための経験者・資格者の確保	19.1%	17.7%	23.8%	19.6%
資格取得のための育成	15.3%	14.1%	19.3%	15.9%
利用者負担考慮により加算が取得できない	9.3%	8.8%	12.4%	9.1%
利用者のキャンセルが多い	9.6%	12.4%	5.5%	7.9%
事業所と利用者宅への移動距離	11.1%	8.5%	12.1%	13.8%
天候による事業所と利用者宅への移動の影響	10.6%	7.0%	6.9%	15.6%
<b>収入に対する人件費の高さ</b>	<b>35.5%</b>	<b>36.2%</b>	<b>31.7%</b>	<b>36.2%</b>
人材採用のための費用負担	24.4%	36.5%	13.1%	14.8%
施設整備費の負担	19.2%	19.1%	20.7%	19.3%
事業所などの賃借料負担	11.9%	17.8%	6.6%	7.3%
設備や車両等の維持管理費の負担	<b>23.0%</b>	<b>23.1%</b>	23.1%	<b>23.1%</b>
光熱水費の負担	22.4%	22.0%	<b>24.8%</b>	<b>22.4%</b>

※ 各項目について「非常に当てはまる」「少し当てはまる」「当てはまらない」の3択で回答。

※ 回答総数（表上部のnの値）に占める「非常に当てはまる」の回答割合を示す。

# 訪問介護事業所における事業所運営にかかる課題の把握

- 訪問介護事業所も同様に「収入に対する人件費の高さ」に対して「非常に当てはまる」と回答した事業所が、どの地域においても多くなっている。

運営の維持・継続から考えられる問題	全体 n=517	都市部 n=217	離島 n=74	中山間 n=218
競合が多い	5.4%	8.3%	5.4%	2.3%
事業のニーズが低い	3.7%	0.9%	5.4%	6.0%
基準を満たす人材が確保できない	10.3%	8.8%	13.5%	10.6%
中重度者に対応する職員の人員体制	14.3%	16.1%	12.2%	13.8%
加算取得のための人員体制	16.4%	15.2%	20.3%	16.5%
加算取得のための経験者・資格者の確保	14.7%	14.7%	16.2%	14.2%
資格取得のための育成	13.0%	12.9%	16.2%	14.2%
利用者負担考慮により加算が取得できない	9.5%	9.7%	10.8%	9.2%
利用者のキャンセルが多い	7.0%	10.1%	4.1%	5.0%
事業所と利用者宅への移動距離	14.1%	11.1%	12.2%	17.9%
天候による事業所と利用者宅への移動の影響	11.8%	9.7%	2.7%	17.4%
<b>収入に対する人件費の高さ</b>	<b>33.8%</b>	<b>36.9%</b>	<b>28.4%</b>	<b>33.5%</b>
人材採用のための費用負担	20.9%	34.6%	8.1%	11.9%
施設整備費の負担	7.0%	7.8%	5.4%	6.9%
事業所などの賃借料負担	8.1%	12.9%	8.1%	3.7%
設備や車両等の維持管理費の負担	15.3%	15.2%	9.5%	17.9%
光熱水費の負担	12.0%	12.9%	10.8%	11.9%

※各項目について「非常に当てはまる」「少し当てはまる」「当てはまらない」の3択で回答。

※回答総数（表上部のnの値）に占める「非常に当てはまる」の回答割合を示す。

# 山都町A法人における経営状況

○ 令和3年度  
社会福祉事業区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		地域福祉推進事業拠点 区分	センター管理運営事業拠点 区分	介護保険事業拠点区分	障害者総合支援事業拠点 区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	5,603,500				5,603,500		5,603,500
	寄附金収入	3,226,481		3,000		3,229,481		3,229,481
	經常経費補助金収入	26,645,400				26,645,400		26,645,400
	受託金収入	17,135,800	21,483,900		1,347,500	39,967,200		39,967,200
	共同募金配分金収入	1,978,885				1,978,885		1,978,885
	事業収入	561,000	2,303,600			2,864,600		2,864,600
	介護保険事業収入			154,049,594		154,049,594		154,049,594
	障害福祉サービス等事業収入				4,149,590	4,149,590		4,149,590
	受取利息配当金収入	5,169				5,169		5,169
	その他の収入	1,137,051		210,955	3,000	1,351,006		1,351,006
	事業活動収入計(1)	56,293,286	23,787,500	154,263,549	5,500,090	239,844,425	0	239,844,425
事業活動による支出	人件費支出	43,471,465	19,369,089	117,942,974	5,464,761	186,248,289		186,248,289
	事業費支出	2,255,270	2,068,262	17,545,666	184,143	22,053,341		22,053,341
	事務費支出	6,026,519	2,199,449	6,197,313	430,973	14,854,254		14,854,254
	共同募金配分金事業費支出	1,978,885				1,978,885		1,978,885
	助成金支出	3,448,100				3,448,100		3,448,100
	その他の支出			301,461		301,461		301,461
	流動資産評価損等による資金減少額					0		0
	事業活動支出計(2)	57,180,239	23,636,800	141,987,414	6,079,877	228,884,330	0	228,884,330
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-886,953	150,700	12,276,135	-579,787	10,960,095	0	10,960,095
備等に よる収入	施設整備等補助金収入					0		0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	220,000	150,700	1,081,600		1,452,300		1,452,300
	施設整備等支出計(5)	220,000	150,700	1,081,600	0	1,452,300	0	1,452,300
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-220,000	-150,700	-1,081,600	0	-1,452,300	0	-1,452,300
活動による収入	積立資産取崩収入					0		0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	480,647		791,808	30,792	1,303,247		1,303,247
	その他の活動支出計(8)	480,647	0	791,808	30,792	1,303,247	0	1,303,247
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-480,647	0	-791,808	-30,792	-1,303,247	0	-1,303,247
	当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	-1,587,600	0	10,402,727	-610,579	8,204,548	0	8,204,548
	前期末支払資金残高(11)	4,687,459		113,757,738	4,707,033	123,152,230		123,152,230
	当期末支払資金残高(10) + (11)	3,099,859	0	124,160,465	4,096,454	131,356,778	0	131,356,778